

# 事務事業評価調書

42

## 1. 基本情報

事務事業名	幼稚園運営備品等整備事業			事業開始年度	(H13)H23	実施計画 事業番号	3-1-(1)-1
担当課	管理課	担当係	幼稚園(総務係)	担当者	山畠 裕貴		
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事業		<input type="radio"/> 義務的自治事務		<input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務		法定根拠
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>	町が直接実施	<input type="checkbox"/>	委託又は指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他( )

## 2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり	
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる	
	施策	①	豊かな情操を育む幼児教育の充実	
	具体的な施策	2	遊具、教材・教具の更新と新規購入	
めざす目的成果	幼児の発達段階に応じた遊具や教材・教具を計画的に購入し、入園児童の豊かな情操を育む。			
事業 内 容	対象 (誰を、何を)	・ひろお幼稚園の入園児童		
	手段・手法	・遊具や教材・教具、図書などを計画的に購入する。		
	サービス内容	・遊びを通じて幼児の自発的な活動が行えるよう、適切な教材等を選定し、「朝の絵本読み」など、教育活動に幅広く活用する。		

## 3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)	令和元年度事業費の内訳
コスト	事業費	備品購入費		49		50		閉園により予算措置なし
		事業費合計		49		50	0	
人件費	常勤職員(延)	1 人日	32	1 人日	32	人日	0	
	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		32		32		0	
	総事業費		81		82		0	令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		81		82		0	
		財源合計		81		82	0	
H30年度 実施内容		朝読書用絵本を38冊購入し、教育活動に役立てた。						

活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績	H30実績	R1(目標)	目標年度	
			H29(目標)	H30(目標)		最終目標値	
朝読書用絵本の購入数	発達段階に応じた絵本等を購入することにより、教育活動の充実が図られる。	冊	44 ( 40 )	38 ( 40 )	— ( — )	30	年度
			( )	( )	( )	( )	年度
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度	
入園児童数	幼児教育の重要性が増すなか、教育活動を充実し、入園児童を確保する。	人	21 ( 40 )	34 ( 60 )	— ( — )	34	年度
			( )	( )	( )	( )	年度

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	16	①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。	説明	幼稚園における教育活動に必要なものであり、町が行うべき事業である。
	/20	○ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ○ 法律で義務付けられている(10) ○ 課題もあり検討すべき(4)	○ 検討の余地がある(6) ○ 必要性がない(0)	
	16	②事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。	説明	図書については、購入するものだけでなく、図書館所蔵のものを借りてきて組み合わせるなど、工夫することは可能。
	/20	○ 現手法が最適である(10) ○ 一部改善すべき(4)	○ 検討の余地がある(6) ○ 全面的に見直すべき(0)	
	2. 公平性の評価			
	16	①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。	説明	図書は、毎日の朝読書すべての園児が読むことの出来る備品であり、公平である。
	/20	○ 全住民に対し公平である(10) ○ 見方により偏りがある(4)	○ 対象者に対し公平である(6) ○ 実態として偏りがある(0)	
	16	②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。	説明	幼稚園備品につき、受益者負担はなし。
	/20	○ 十分適切である(10) ○ 検討の余地がある(6) ○ 受益者負担を検討すべき(2)	○ 受益者負担なし(10) ○ やや不適切である(4) ○ 不適切である(0)	
3. 有効性の評価				
16	①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。	説明	幼稚園の中で、幼少期から本に親しむことは大変重要であり、本事業は有効である。	
/20	○ とても有効である(10) ○ やや有効に欠ける(4)	○ 有効である(6) ○ 有効性に疑問がある(0)		
②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
16	○ 計画値以上である(10) ○ 計画値以下である(4)	○ 計画通りである(6) ○ 計画値達成が困難である(0)		
4. 効率性の評価				
16	①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。	説明	図書は、毎年5万円の予算で計画的に購入しており、適正なコストである。	
/20	○ 比較的低コストである(10) ○ ややコスト高である(4)	○ 適正なコストである(6) ○ 極めてコスト高である(0)		
②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
16	○ 効率性が高い(10) ○ 改善の必要がある(4)	○ 適正である(6) ○ 非効率的である(0)		
5. 優先性の評価				
14	①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。	説明	認定こども園へ移行したが、幼稚園教育の教材としての備品購入は認定こども園にも継承していくことが重要である。	
/20	○ 必ず実施(10) ○ 見直して実施(4) ○ 終了・廃止すべき(0)	○ できれば実施(6) ○ 事業見合わせ(2)		
②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
14	○ 影響は大きい(10) ○ 影響は少ない(4)	○ 影響はある(6) ○ 影響はない(0)	適切な教材や図書を提供できないことは、幼稚園教育活動に大きな影響がある。	
合計	78 /100	事業実施の課題・方向性	幼稚園の充実のため、計画的に図書などの教材を導入してきたが、平成31年度からひろく保育園と統合し、認定こども園となり幼稚園としての備品購入は平成30年度をもって終了となつた。ただし、幼稚園は今後も認定こども園の中で展開されることから、適切な教具・教材の導入は幼稚園教育の充実の観点からも継続することが重要である。	

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間: 年度～ 年度)	◎ 廃止・完了(時期: R1年度)
	投入資源 の方向性	事業量	○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)		○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
主幹者会議評価	事業の方向性		○ 拡大	○ 継続	○ 改善
			○ 縮小	○ 休止(期間: 年度～ 年度)	◎ 廃止・完了(時期: R1年度)
	投入資源 の方向性	事業量	○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
	総合コメント		○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小

# 事務事業評価調書

43

## 1. 基本情報

事務事業名	小学校運営備品整備事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-1-②-3
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑			
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事務		<input type="radio"/> 義務的自治事務		<input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務		法定根拠	
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>	町が直接実施	<input type="checkbox"/>	委託又は指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金	<input type="checkbox"/>	その他( )

## 2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1 学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果		・情報化・国際化時代に対応した教材、設備機器の整備を計画的に進め、質の高い学校教育を提供することで、子ども達に自立した人間として生き抜くための基礎的・基本的な知識技能を習得させるとともに、必要な思考力・判断力・表現力などの能力を育み、主体的に取り組む態度を養う。
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・小学校児童及び教職員
	手段・手法	・学校管理備品、教育備品を整備し、学校教育の質の向上を図る。
	サービス内容	・20万円以下の執行は学校裁量による。

## 3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	令和元年度事業費の内訳		
コスト	事業費	備品購入費	2,238	7,436	3,480	・管理・教育備品 3,480		
		事業費合計	2,238	7,436	3,480			
	人件費	常勤職員(延)	20 人日 624	20 人日 627	20 人日 684			
		臨時職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0			
財源内訳		人件費合計	624	627	684			
		総事業費	2,862	8,063	4,164	令和元年度財源内訳の積算		
		国道支出金						
		地方債						
		その他特定財源						
		一般財源	2,862	8,063	4,164			
		財源合計	2,862	8,063	4,164			
H30年度 実施内容		教師用指導書、児童用図書、タブレットパソコン、家庭科教材、国語教材、算数教材、プロジェクター、書画カメラ、丸椅子等の購入						
		活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値
児童数		ICT教材を中心とした学校備品 を整備することで、全児童の学 力の向上につながる	人	294 ( - )	277 ( 277 )	- ( 263 )	R 6 年度 ( 258 )	
				( - )	( - )	( - )	( - )	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値	
児童数		学校備品を整備することで、質 の高い教育を維持し、児童数 確保の一助とする		294 ( - )	277 ( 277 )	- ( 263 )	R 6 年度 ( 258 )	
				( - )	( - )	( - )	( - )	

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20 /20	<input checked="" type="radio"/> ①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 <input checked="" type="radio"/> ②法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) <input type="radio"/> ○ 法律で義務付けられている(10) <input type="radio"/> ○ 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> ○ 課題もあり検討すべき(4) <input type="radio"/> ○ 必要性がない(0) <input checked="" type="radio"/> ③事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。 <input checked="" type="radio"/> ④現手法が最適である(10) <input type="radio"/> ○ 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> ○ 一部改善すべき(4) <input type="radio"/> ○ 全面的に見直すべき(0)		
	説明		
2. 公公平性の評価			
16 /20	<input checked="" type="radio"/> ①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 <input type="radio"/> ○ 全住民に対し公平である(10) <input checked="" type="radio"/> ②対象者に対し公平である(6) <input type="radio"/> ○ 見方により偏りがある(4) <input type="radio"/> ○ 実態として偏りがある(0) <input checked="" type="radio"/> ③受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 <input type="radio"/> ○ 十分適切である(10) <input checked="" type="radio"/> ④受益者負担なし(10) <input type="radio"/> ○ 検討の余地がある(6) <input type="radio"/> ○ やや不適切である(4) <input type="radio"/> ○ 受益者負担を検討すべき(2) <input type="radio"/> ○ 不適切である(0)		
	説明	学齢児童に対し公平である	
3. 有効性の評価			
16 /20	<input checked="" type="radio"/> ①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 <input checked="" type="radio"/> ②とても有効である(10) <input type="radio"/> ○ 有効である(6) <input type="radio"/> ○ やや有効に欠ける(4) <input type="radio"/> ○ 有効性に疑問がある(0) <input checked="" type="radio"/> ③当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 <input type="radio"/> ○ 計画値以上である(10) <input checked="" type="radio"/> ④計画値通りである(6) <input type="radio"/> ○ 計画値以下である(4) <input type="radio"/> ○ 計画値達成が困難である(0)		
	説明	義務教育の質を維持し、児童により良い学校生活を提供するためにとても有効である。	
4. 効率性の評価			
16 /20	<input checked="" type="radio"/> ①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。 <input type="radio"/> ○ 比較的低成本である(10) <input checked="" type="radio"/> ②適正なコストである(6) <input type="radio"/> ○ ややコスト高である(4) <input type="radio"/> ○ 極めてコスト高である(0) <input checked="" type="radio"/> ③予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 <input checked="" type="radio"/> ④効率性が高い(10) <input type="radio"/> ○ 適正である(6) <input type="radio"/> ○ 改善の必要がある(4) <input type="radio"/> ○ 非効率的である(0)		
	説明	学校教育の質を維持するのに適正なコストである	
5. 優先性の評価			
20 /20	<input checked="" type="radio"/> ①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 <input checked="" type="radio"/> ②必ず実施(10) <input type="radio"/> ○ できれば実施(6) <input type="radio"/> ○ 見直して実施(4) <input type="radio"/> ○ 事業見合わせ(2) <input type="radio"/> ○ 終了・廃止すべき(0) <input checked="" type="radio"/> ③事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 <input checked="" type="radio"/> ④影響は大きい(10) <input type="radio"/> ○ 影響はある(6) <input type="radio"/> ○ 影響は少ない(4) <input type="radio"/> ○ 影響はない(0)		
	説明	学習指導要領に沿った質の高い学校教育を恒久的に実施していく為、次年度以降も継続して実施すべきである。	
合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	本事業の今後の方向性としては、文部科学省の整備計画により更なる教育ICT機器の整備拡充が求められることが予想される。また、経年劣化に伴う椅子や机等をはじめとした管理備品の定期的な入れ替えが必要であり、各年度によって事業費の大幅な増減が見込まれる。

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価(政策プロ)		事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間: 年度～ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期: 年度)
投入資源の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)				
主幹者会議評価		事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間: 年度～ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期: 年度)
投入資源の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
総合コメント				

# 事務事業評価調書

44

## 1. 基本情報

事務事業名	中学校運営備品整備事業				事業開始年度		実施計画事業番号	3-1-②-4
担当課	管理課		担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑		
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事務		<input type="radio"/> 義務的自治事務		<input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務		法定根拠	
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施				<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他( )	

## 2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1 学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	・情報化・国際化時代に対応した教材、設備機器の整備を計画的に進め、質の高い学校教育を提供することで、子ども達に自立した人間として生き抜くための基礎的・基本的な知識技能を習得させるとともに、必要な思考力・判断力・表現力などの能力を育み、主体的に取り組む態度を養う。	
事業内容	対象(誰を、何を)	・中学校生徒及び教職員
	手段・手法	・学校管理備品、教材備品を整備し、学校教育の質の向上を図る。
	サービス内容	・20万円以下の執行は学校裁量による。

## 3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(予算)		令和元年度事業費の内訳	
コスト	事業費	備品購入費		1,702		2,966		2,250	・管理・教育備品2,250	
		事業費合計		1,702		2,966		2,250		
	人件費	常勤職員(延)	20 人日	624	20 人日	627	20 人日	684		
財源内訳	人件費	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
		人件費合計		624		627		684		
		総事業費		2,326		3,593		2,934	令和元年度財源内訳の積算	
H30年度実施内容		教師用図書、生徒用図書、デジタルカメラ、机、イス、折りたたみひな壇、絵画作品乾燥棚、ビデオカメラ、プロジェクターの購入								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし			指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績	H30実績		目標年度	
生徒数			図書をはじめ、各教科用教材を整備することで、全生徒の学力向上につながる		人	181 ( - )	170 ( 170 )	- ( 156 )	R 6 年度	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし			指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度	
生徒数			学校備品を整備することで、質の高い教育を維持し、生徒数確保の一助とする		人	181 ( - )	170 ( 170 )	- ( 156 )	R 6 年度	

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価			
20			①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。 ◎ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ○ 法律で義務付けられている(10) ○ 検討の余地がある(6) ○ 課題もあり検討すべき(4) ○ 必要性がない(0)
	20	◎ 現手法が最適である(10) ○ 一部改善すべき(4)	○ 検討の余地がある(6) ○ 全面的に見直すべき(0)
2. 公平性の評価			説明
16			◎ 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。 ○ 全住民に対し公平である(10) ○ 対象者に対し公平である(6) ○ 見方により偏りがある(4) ○ 実態として偏りがある(0)
16			◎ 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。 ○ 十分適切である(10) ○ 受益者負担なし(10) ○ 検討の余地がある(6) ○ やや不適切である(4) ○ 受益者負担を検討すべき(2) ○ 不適切である(0)
3. 有効性の評価		説明	学齢生徒に対し公平である
1次評価 (自己評価)	16		◎ 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。 ○ とても有効である(10) ○ 有効である(6) ○ やや有効に欠ける(4) ○ 有効性に疑問がある(0)
	16		◎ 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。 ○ 計画値以上である(10) ○ 計画値通りである(6) ○ 計画値以下である(4) ○ 計画値達成が困難である(0)
	16		説明
	16		義務教育の質を維持し、生徒により良い学校生活を提供するためにとても有効である。
	16		説明
4. 効率性の評価		説明	
20	16		◎ 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。 ○ 比較的低成本である(10) ○ 適正なコストである(6) ○ ややコスト高である(4) ○ 極めてコスト高である(0)
	16		◎ 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。 ○ 効率性が高い(10) ○ 適正である(6) ○ 改善の必要がある(4) ○ 非効率的である(0)
	16		説明
	20		説明
	20		学校教育の質を維持するのに適正なコストである
5. 優先性の評価		説明	
合計	20		◎ 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。 ○ 必ず実施(10) ○ できれば実施(6) ○ 見直して実施(4) ○ 事業見合わせ(2) ○ 終了・廃止すべき(0)
	20		説明
	20		学習指導要領に沿った質の高い学校教育を恒久的に実施していく為、次年度以降も継続して実施すべきである。
	20		◎ 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。 ○ 影響は大きい(10) ○ 影響はある(6) ○ 影響は少ない(4) ○ 影響はない(0)
	20		説明
事業実施の課題・方向性		廃止した場合、義務教育の質は維持できなくなり、学齢児童生徒に与える影響は計り知れない。	
合計	88 /100	本事業の今後の方向性としては、文部科学省の整備計画により更なる教育ICT機器の整備拡充が求められることが予想される。また、経年劣化に伴う椅子や机等をはじめとした管理備品の定期的な入れ替えが必要であり、各年度によって事業費の大幅な増減が見込まれる。	

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)		事業の方向性	○ 拡大 ○ 縮小	◎ 継続 ○ 休止(期間: 年度～ 年度)	○ 改善 ○ 廃止・完了(時期: 年度)
投入資源 の方向性		事業量	○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
		労働量	○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
今後の取組方針 (改善点・変更点)					
主幹者会議評価		事業の方向性	○ 拡大 ○ 縮小	◎ 継続 ○ 休止(期間: 年度～ 年度)	○ 改善 ○ 廃止・完了(時期: 年度)
投入資源 の方向性		事業量	○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
		労働量	○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小
総合コメント					

## 事務事業評価調書

45

## 1. 基本情報

事務事業名	英語指導助手配置事業				事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-1-②-8
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑			
事業の性質	○ 法定受託事務	○ 義務的自治事務	◎ 任意の自治事務	法定根拠				
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施			<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他( )		

## 2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3 教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果		・国際時代に対応できる児童生徒を育成するため、英語指導助手(ALT)1名を配置することで質の高い英語教育を確保する。
事業 内 容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒
	手段・手法	・ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣し、授業を委託することで、質の高い英語科の授業を提供する。
	サービス内容	広尾小を拠点校として配置し、各学校の学校行事にも参加させることにより、子供達に普段から生の英語に慣れ親しんでもらう。

## 3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	令和元年度事業費の内訳					
コスト	事業費	委託料	4,937	4,937	4,971	・外国語指導業務委託料 4,971					
		事業費合計	4,937	4,937	4,971						
	人件費	常勤職員(延) 臨時職員(延)	10 人日 時間	312 0	10 人日 時間	314 0	10 人日 時間	342 0	人件費合計	312	314
財源内訳		総事業費	5,249	5,251	5,313	令和元年度財源内訳の積算					
	国道支出金										
	地方債										
	その他特定財源										
	一般財源	5,249	5,251	5,313							
H30年度 実施内容		・ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣し、授業を委託することで、質の高い英語科の授業を提供するとともに、各学校の学校行事にも参加させ、児童生徒が英会話に慣れ親しんだ。									
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度				
児童生徒		アメリカ人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上につながる。	人	475 ( - )	447 ( 447 )	- ( 419 )	R 6 年度 ( 395 )				
						- <td></td>					
				( - )	( - )	( - )	( - )				
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度				
児童生徒		アメリカ人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上の一助とする。	人	475 ( - )	447 ( 447 )	- ( 419 )	R 6 年度 ( 395 )				
						- <td></td>					
				( - )	( - )	( - )	( - )				

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価		
20 /20	<p>①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)    <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)</p> <p><input type="radio"/> 法律で義務付けられている(10)    <input type="radio"/> 必要性がない(0)</p> <p>②事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10)    <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)</p> <p><input type="radio"/> 一部改善すべき(4)    <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)</p>	説明
2. 公平性の評価		
16 /20	<p>①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。</p> <p><input type="radio"/> 全住民に対し公平である(10)    <input checked="" type="radio"/> 対象者に対し公平である(6)</p> <p><input type="radio"/> 見方により偏りがある(4)    <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)</p> <p>②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。</p> <p><input type="radio"/> 十分適切である(10)    <input checked="" type="radio"/> 受益者負担なし(10)</p> <p><input type="radio"/> 検討の余地がある(6)    <input type="radio"/> やや不適切である(4)</p> <p><input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)    <input type="radio"/> 不適切である(0)</p>	説明
		学齢児童生徒に対し、公平である
		児童生徒の負担は発生しない
3. 有効性の評価		
16 /20	<p>①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> とても有効である(10)    <input type="radio"/> 有効である(6)</p> <p><input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4)    <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)</p> <p>②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。</p> <p><input type="radio"/> 計画値以上である(10)    <input checked="" type="radio"/> 計画値通りである(6)</p> <p><input type="radio"/> 計画値以下である(4)    <input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)</p>	説明
		令和2年度より小学校での英語教育が完全実施となり、本事業の必要性は更に高まつており、とても有効な事業である。
4. 効率性の評価		
16 /20	<p>①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。</p> <p><input type="radio"/> 比較的低コストである(10)    <input checked="" type="radio"/> 適正なコストである(6)</p> <p><input type="radio"/> ややコスト高である(4)    <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)</p> <p>②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率性が高い(10)    <input type="radio"/> 適正である(6)</p> <p><input type="radio"/> 改善の必要がある(4)    <input type="radio"/> 非効率的である(0)</p>	説明
		外国人講師を導入するには適正なコストである
5. 優先性の評価		
20 /20	<p>①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 必ず実施(10)    <input type="radio"/> できれば実施(6)</p> <p><input type="radio"/> 見直して実施(4)    <input type="radio"/> 事業見合わせ(2)</p> <p><input type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)</p> <p>②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 影響は大きい(10)    <input type="radio"/> 影響はある(6)</p> <p><input type="radio"/> 影響は少ない(4)    <input type="radio"/> 影響はない(0)</p>	説明
		学習指導要領の改訂により、英語教育の重要性が更に高まっている。本町の児童生徒に正しい英語を学ばされる為、本事業は次年度以降も必須である。
合計	88 /100	事業実施の課題・方向性
		令和2年度の学習指導要領の改訂により、英語科は小学校でも必須科目となる。昨今の国際化の流れの中でも小・中学校とともに英語教育は更に重要性を増すことが予想され、当事業をこれまで同様に継続する必要性がある。

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価(政策ブロ)		事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間: 年度~ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期: 年度)
投入資源の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
	労働量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小	
今後の取組方針(改善点・変更点)					
主管者会議評価	事業の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間: 年度~ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期: 年度)	<input type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	投入資源の方向性	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間: 年度~ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期: 年度)	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 現状のまま
総合コメント					

# 事務事業評価調書

46

## 1. 基本情報

事務事業名	教員補助員等配置事業				事業開始年度	H19	実施計画事業番号	3-1-②-9
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	総務係・学校教育係			
事業の性質	○ 法定受託事務	○ 義務的自治事務	◎ 任意の自治事務	法定根拠				
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施	<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他( )				

## 2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3 教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果	・教員補助員及び、教科指導助手を配置することにより、教育内容や特別支援教育の充実を図り、全ての児童生徒の充実した学校生活を提供する。	
事業内容	対象(誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒
	手段・手法	・教員補助員を小学校に7名、中学校に2名配置。 ・教科指導助手を中学校に2名(英語科1名、数学科1名)配置。
	サービス内容	・通常学級に在籍する支援を要する児童生徒及び、特別支援学級の児童生徒の支援を行う。 ・教科指導助手を活用して授業を習熟度別に分けて行うことでのきめ細かな指導を行う。

## 3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	令和元年度事業費の内訳
コスト	事業費	報酬	21,617	17,942	26,400	・報酬 26,400
	社会保険料等	3,152	2,569	3,768	・社会保険料 3,768	
	事業費合計	24,769	20,511	30,168		
	人件費	常勤職員(延)	30 人日 936	30 人日 941	30 人日 1,026	
		臨時職員(延)	時間 0	時間 0	時間 0	
		人件費合計	936	941	1,026	
	総事業費		25,705	21,452	31,194	令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		25,705	21,452	31,194	
	財源合計		25,705	21,452	31,194	
H30年度実施内容						
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 R 6 年度
児童生徒		教職員を補助し、児童生徒の支援を行うことで、学力向上につながる	人	475 ( - )	447 ( 447 )	- ( 419 ) ( 395 )
児童生徒					-	年度
児童生徒				( ) ( ) ( ) ( )		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	目標年度 R 6 年度
児童生徒		教職員を補助し、児童生徒の支援を行うことで、学力向上や児童生徒数確保の一助とする	人	475 ( - )	447 ( 447 )	- ( 419 ) ( 395 )
児童生徒					-	年度
児童生徒				( ) ( ) ( ) ( )		

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

	1. 妥当性の評価			
	<p>①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)      <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)</p> <p><input type="radio"/> 法律で義務付けられている(10)      <input type="radio"/> 必要性がない(0)</p> <p>②事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10)      <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)</p> <p><input type="radio"/> 一部改善すべき(4)      <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)</p>			
20	<input type="radio"/> 20			
	2. 公平性の評価			
	<p>①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。</p> <p><input type="radio"/> 全住民に対し公平である(10)      <input checked="" type="radio"/> 対象者に対し公平である(6)</p> <p><input type="radio"/> 見方により偏りがある(4)      <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)</p> <p>②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。</p> <p><input type="radio"/> 十分適切である(10)      <input checked="" type="radio"/> 受益者負担なし(10)</p> <p><input type="radio"/> 検討の余地がある(6)      <input type="radio"/> やや不適切である(4)</p> <p><input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)      <input type="radio"/> 不適切である(0)</p>			
16	<input type="radio"/> 16			
1次評価（自己評価）	3. 有効性の評価			
	<p>①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> とても有効である(10)      <input type="radio"/> 有効である(6)</p> <p><input type="radio"/> やや有効に欠ける(4)      <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)</p> <p>②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。</p> <p><input type="radio"/> 計画値以上である(10)      <input checked="" type="radio"/> 計画値通りである(6)</p> <p><input type="radio"/> 計画値以下である(4)      <input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)</p>			
16	<input type="radio"/> 16			
	4. 効率性の評価			
	<p>①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。</p> <p><input type="radio"/> 比較的低成本である(10)      <input checked="" type="radio"/> 適正なコストである(6)</p> <p><input type="radio"/> ややコスト高である(4)      <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)</p> <p>②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率性が高い(10)      <input type="radio"/> 適正である(6)</p> <p><input type="radio"/> 改善の必要がある(4)      <input type="radio"/> 非効率的である(0)</p>			
16	<input type="radio"/> 16			
	5. 優先性の評価			
	<p>①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。</p> <p><input type="radio"/> 必ず実施(10)      <input checked="" type="radio"/> できれば実施(6)</p> <p><input type="radio"/> 見直して実施(4)      <input type="radio"/> 事業見合わせ(2)</p> <p><input type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)</p> <p>②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。</p> <p><input type="radio"/> 影響は大きい(10)      <input checked="" type="radio"/> 影響はある(6)</p> <p><input type="radio"/> 影響は少ない(4)      <input type="radio"/> 影響はない(0)</p>			
12	<input type="radio"/> 12			
合計	80 /100	事業実施の課題・方向性	本事業を実施することで、児童生徒の保護者だけではなく、教職員からも負担軽減につながるとの好評を得ているが、配置人数が適切かは毎年検証していく必要性があると思われる。また、広尾高校への進学者の中に支援が必要な生徒が近年増加しており、広尾高校への補助員配置も検討が必要と推察される。	

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価（政策プロトコル）	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間： 年度～ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期： 年度)
	投入資源の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	労働量		<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
今後の取組方針（改善点・変更点）				
主幹者会議評価	事業の方向性		<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善	<input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止(期間： 年度～ 年度) <input type="radio"/> 廃止・完了(時期： 年度)
	投入資源の方向性	事業量	<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	労働量		<input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
総合コメント				

事務事業評価調書

47

1. 基本情報

事務事業名	教員住宅改修工事				事業開始年度	H23	実施計画 事業番号	3-1-②-13
担当課	管理課	担当係	総務係	担当者	山畠 裕貴			
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事務		<input type="radio"/> 義務的自治事務		<input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務		法定根拠	
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/>	町が直接実施	<input type="checkbox"/>	委託又は指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金	<input type="checkbox"/>	その他( )

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり	
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる	
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実	
	具体的な施策	4	教職員の研修・生活環境の改善	
めざす目的成果	・教員住宅の改修により、居住環境を向上させることを目的とする。			
事業内容	対象 (誰を、何を)	・教員住宅入居者(町内小中学校の教育関係職員)		
	手段・手法	・断熱性の向上や浴室・トイレの改修など、住宅の居住環境を向上させるための改修工事を行う。		
	サービス内容	玄関断熱改修、浴室改修、屋根改修、外壁改修、その他改修		

3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	令和元年度事業費の内訳
コスト	事業費	工事請負費	4,992	4,979	5,000	[工事請負費] ・教員住宅改修工事:5,000
		事業費合計	4,992	4,979	5,000	
	人件費	常勤職員(延)	10 人日	312	10 人日	314
		臨時職員(延)	時間	0	時間	0
財源内訳		人件費合計	312	314	342	
		総事業費	5,304	5,293	5,342	令和元年度財源内訳の積算
	国	国道支出金				教員住宅貸付料:2,765
	財	地方債				
	源	その他特定財源	2,686	2,807	2,765	
H30年度 実施内容	一般財源		2,618	2,486	2,577	
		財源合計	5,304	5,293	5,342	

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度
教員住宅の浴室改修戸数		老朽化が著しい浴室をユニットバスに改修することにより、大幅な快適性向上が期待できる。	戸	29 ( 30 )	29 ( 30 )	— ( 30 )	H 32 年度 ( 32 )
教員住宅の断熱ドア改修戸数		玄関ドアを断熱ドアに改修することにより、冬季の断熱性向上が期待できる。	戸	16 ( 20 )	17 ( 20 )	— ( 20 )	H 32 年度 ( 30 )
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値
入居者の満足度		「とても満足」「まあ満足」と答えた人の割合※外観、内装、設備の平均	%	データなし ( 設定なし )	28 ( 50 )	— ( 50 )	H 32 年度 ( 50 )
入居可能住宅の入居率		入居可能な住宅の入居率 (入居可能住宅H28:48戸、H29:46戸、H30-R01:38戸)	%	67 ( 90 )	81 ( 90 )	— ( 90 )	H 32 年度 ( 90 )

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1. 妥当性の評価																							
<p>①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 検討の余地がある(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>教職員の居住のための住宅であり、町が維持・管理すべきものである。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 法律で義務付けられている(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 必要性がない(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 課題もあり検討すべき(4)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 現手法が最適である(10)</td> <td style="text-align: center;">◎ 検討の余地がある(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>全体的に老朽化が進んでおり、入居者のニーズや費用対効果などを考慮し、将来的に建替えを検討する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">／20 ○ 一部改善すべき(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 全面的に見直すべき(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				◎ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)	○ 検討の余地がある(6)	説明	教職員の居住のための住宅であり、町が維持・管理すべきものである。	○ 法律で義務付けられている(10)	○ 必要性がない(0)			○ 課題もあり検討すべき(4)				○ 現手法が最適である(10)	◎ 検討の余地がある(6)	説明	全体的に老朽化が進んでおり、入居者のニーズや費用対効果などを考慮し、将来的に建替えを検討する余地がある。	／20 ○ 一部改善すべき(4)	○ 全面的に見直すべき(0)		
◎ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)	○ 検討の余地がある(6)	説明	教職員の居住のための住宅であり、町が維持・管理すべきものである。																				
○ 法律で義務付けられている(10)	○ 必要性がない(0)																						
○ 課題もあり検討すべき(4)																							
○ 現手法が最適である(10)	◎ 検討の余地がある(6)	説明	全体的に老朽化が進んでおり、入居者のニーズや費用対効果などを考慮し、将来的に建替えを検討する余地がある。																				
／20 ○ 一部改善すべき(4)	○ 全面的に見直すべき(0)																						
2. 公公平性の評価																							
<p>①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 全住民に対し公平である(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 対象者に対し公平である(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>予算の都合上、入居者すべての要望には応えることができないため、必ずしも公平とは言えない。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 見方により偏りがある(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 実態として偏りがある(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 十分適切である(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 受益者負担なし(10)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>住宅の建築年数や面積、設備等の改修履歴などを基に使用料を算定する方式を採用しているため、適切な費用負担となっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 検討の余地がある(6)</td> <td style="text-align: center;">○ やや不適切である(4)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">／20 ○ 受益者負担を検討すべき(2)</td> <td style="text-align: center;">○ 不適切である(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				○ 全住民に対し公平である(10)	○ 対象者に対し公平である(6)	説明	予算の都合上、入居者すべての要望には応えることができないため、必ずしも公平とは言えない。	◎ 見方により偏りがある(4)	○ 実態として偏りがある(0)			◎ 十分適切である(10)	○ 受益者負担なし(10)	説明	住宅の建築年数や面積、設備等の改修履歴などを基に使用料を算定する方式を採用しているため、適切な費用負担となっている。	○ 検討の余地がある(6)	○ やや不適切である(4)			／20 ○ 受益者負担を検討すべき(2)	○ 不適切である(0)		
○ 全住民に対し公平である(10)	○ 対象者に対し公平である(6)	説明	予算の都合上、入居者すべての要望には応えることができないため、必ずしも公平とは言えない。																				
◎ 見方により偏りがある(4)	○ 実態として偏りがある(0)																						
◎ 十分適切である(10)	○ 受益者負担なし(10)	説明	住宅の建築年数や面積、設備等の改修履歴などを基に使用料を算定する方式を採用しているため、適切な費用負担となっている。																				
○ 検討の余地がある(6)	○ やや不適切である(4)																						
／20 ○ 受益者負担を検討すべき(2)	○ 不適切である(0)																						
3. 有効性の評価																							
1次評価（自己評価）	16	<p>①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ とても有効である(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 有効である(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>毎年改修を行っているが、建物の老朽化が進んでいるため、入居者の満足度は高くない状況である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ やや有効性に欠ける(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 有効性に疑問がある(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 計画値以上である(10)</td> <td style="text-align: center;">◎ 計画通りである(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">／20 ○ 計画値以下である(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 計画値達成が困難である(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		◎ とても有効である(10)	○ 有効である(6)	説明	毎年改修を行っているが、建物の老朽化が進んでいるため、入居者の満足度は高くない状況である。	○ やや有効性に欠ける(4)	○ 有効性に疑問がある(0)			○ 計画値以上である(10)	◎ 計画通りである(6)	説明		／20 ○ 計画値以下である(4)	○ 計画値達成が困難である(0)						
◎ とても有効である(10)	○ 有効である(6)	説明	毎年改修を行っているが、建物の老朽化が進んでいるため、入居者の満足度は高くない状況である。																				
○ やや有効性に欠ける(4)	○ 有効性に疑問がある(0)																						
○ 計画値以上である(10)	◎ 計画通りである(6)	説明																					
／20 ○ 計画値以下である(4)	○ 計画値達成が困難である(0)																						
4. 効率性の評価																							
1次評価（自己評価）	10	<p>①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 比較的低成本である(10)</td> <td style="text-align: center;">◎ 適正なコストである(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>近年、ユニットバス化や玄関断熱ドア改修など、ややコストの高い改修もあるが、おむね適正なコストである。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ ややコスト高である(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 極めてコスト高である(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">○ 効率性が高い(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 適正である(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>満足度が高くない状況であり、効率性の部分では改善の余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">／20 ○ 改善の必要がある(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 非効率的である(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		○ 比較的低成本である(10)	◎ 適正なコストである(6)	説明	近年、ユニットバス化や玄関断熱ドア改修など、ややコストの高い改修もあるが、おむね適正なコストである。	○ ややコスト高である(4)	○ 極めてコスト高である(0)			○ 効率性が高い(10)	○ 適正である(6)	説明	満足度が高くない状況であり、効率性の部分では改善の余地がある。	／20 ○ 改善の必要がある(4)	○ 非効率的である(0)						
○ 比較的低成本である(10)	◎ 適正なコストである(6)	説明	近年、ユニットバス化や玄関断熱ドア改修など、ややコストの高い改修もあるが、おむね適正なコストである。																				
○ ややコスト高である(4)	○ 極めてコスト高である(0)																						
○ 効率性が高い(10)	○ 適正である(6)	説明	満足度が高くない状況であり、効率性の部分では改善の余地がある。																				
／20 ○ 改善の必要がある(4)	○ 非効率的である(0)																						
5. 優先性の評価																							
2次評価（自己評価）	20	<p>①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 必ず実施(10)</td> <td style="text-align: center;">○ できれば実施(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>建替えとなると、多額の事業費がかかり、使用料も高くせざるを得ないため、当面は既存住宅の改修により、居住環境の向上に努める必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 見直して実施(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 事業見合わせ(2)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○ 終了・廃止すべき(0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">◎ 影響は大きい(10)</td> <td style="text-align: center;">○ 影響はある(6)</td> <td style="text-align: center;">説明</td> <td>教職員の居住環境が悪化することで、教員人事にも悪影響が生じてしまう。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">／20 ○ 影響は少ない(4)</td> <td style="text-align: center;">○ 影響はない(0)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		◎ 必ず実施(10)	○ できれば実施(6)	説明	建替えとなると、多額の事業費がかかり、使用料も高くせざるを得ないため、当面は既存住宅の改修により、居住環境の向上に努める必要がある。	○ 見直して実施(4)	○ 事業見合わせ(2)			○ 終了・廃止すべき(0)				◎ 影響は大きい(10)	○ 影響はある(6)	説明	教職員の居住環境が悪化することで、教員人事にも悪影響が生じてしまう。	／20 ○ 影響は少ない(4)	○ 影響はない(0)		
◎ 必ず実施(10)	○ できれば実施(6)	説明	建替えとなると、多額の事業費がかかり、使用料も高くせざるを得ないため、当面は既存住宅の改修により、居住環境の向上に努める必要がある。																				
○ 見直して実施(4)	○ 事業見合わせ(2)																						
○ 終了・廃止すべき(0)																							
◎ 影響は大きい(10)	○ 影響はある(6)	説明	教職員の居住環境が悪化することで、教員人事にも悪影響が生じてしまう。																				
／20 ○ 影響は少ない(4)	○ 影響はない(0)																						
合計	76 ／100	事業実施の課題・方向性	本町の入居可能な教員住宅は、8割超が築40年を経過し老朽化が進行しているが、建替えには多額の事業費がかかるため、近年は既存住宅の断熱性向上、浴室の快適性向上などの改修を行ってきた。より快適な居住環境を求める教職員は、民間住宅への入居に移行しているが、教員補助員など低賃金の若い職員は安価な住宅を求める傾向がある。今後は、将来的な建替えも視野に入れた中で、既存住宅の維持管理について、ニーズも把握しながら進めていく必要がある。																				

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価（政策プロ）		事業の方向性		
○ 拡大	◎ 継続	○ 改善		
○ 縮小	○ 休止(期間： 年度～ 年度)	○ 廃止・完了(時期： 年度)		
○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小		
○ 拡大	◎ 現状のまま	○ 縮小		
今後の取組方針（改善点・変更点）			教員補助員向けの低廉住宅は必要であるが、教職員用には民間住宅を活用すべきではないか。	
主幹者会議評価		事業の方向性	○ 拡大	◎ 継続
			○ 休止(期間： 年度～ 年度)	○ 改善
			○ 廃止・完了(時期： 年度)	
		事業量	○ 拡大	◎ 現状のまま
		労働量	○ 拡大	◎ 現状のまま
総合コメント			必要最低限の住宅を残し、民間住宅活用へシフトする。	

# 事務事業評価調書

48

## 1. 基本情報

事務事業名	豊似小学校改築工事			事業開始年度	H28	実施計画事業番号	3-1-②-19
担当課	管理課			担当係	総務係	担当者	山畠 裕貴
事業の性質	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 義務的自治事務 <input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務			法定根拠			
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施			<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	<input type="checkbox"/> その他( )	

## 2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合計画(基本計画)上の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1 学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果		耐力度が不足する豊似小学校校舎の改築を行い、安全で安心した学校生活を確保する。
事業内容	対象(誰を、何を)	・豊似小学校の児童及び教職員
	手段・手法	・校舎の改築
	サービス内容	・改築により、建物の耐震化に加え、特別教室の不足を解消し、安心安全で充実した学校生活を送ることが出来るよう整備する。

## 3. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	令和元年度事業費の内訳
コスト	工事請負費		171,975	610,954	158,504	[工事請負費] ・豊似小学校校舎改築工事:107,892 ・豊似小学校旧校舎解体撤去工事:50,612
	委託料			4,536		
	補償・補填及び賠償金		2,372			
	備品購入費			4,000		
	事業費合計		174,347	619,490	158,504	
	常勤職員(延)	25 人日	780	30 人日	941	25 人日
人件費	臨時職員(延)	時間	0	時間	0	855
	人件費合計		780	941		855
	総事業費		175,127	620,431	159,359	令和元年度財源内訳の積算
財源内訳	国道支出金		60,864	171,514	27,316	[国道支出金] ・学校施設環境改善交付金:27,316 [起債] ・豊似小学校整備事業債:122,600 [その他] ・教育振興基金繰入金:2,000
	地方債		108,800	437,200	122,600	
	その他特定財源					
	一般財源		5,463	11,717	9,443	
	財源合計		175,127	620,431	159,359	
H30年度実施内容		平成29年度に校舎改築工事(建築主体・機械設備・電気設備)の契約(複数年契約)を締結し、それぞれ2年目の工事を行った。				

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績	H30実績	R1(目標)	目標年度
			H29(目標)	H30(目標)		最終目標値
改築工事の進捗度	安全安心な学習環境を確保するため、着実な工事の実施が求められる。	%	21.1 ( 20 )	100 ( 100 )	( 100 )	H 31 年度 ( 32 )
					-	H 年度
			( )	( )	( )	( )
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由	単位	H29実績 H29(目標)	H30実績 H30(目標)	R1(目標)	目標年度 最終目標値
広尾町の学校施設の耐震化率	十勝管内で学校施設の耐震化率100%に満たないのは、本町を含む2町のみである。	%	80 ( 80 )	100 ( 100 )	( 100 )	H 31 年度 ( 100 )
					-	H 年度
			( )	( )	( )	( )

#### 4. 事業の分析「CHECK(評価)」

	1. 妥当性の評価			
	<p>①国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。</p> <p><input type="radio"/> 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10)  <input checked="" type="radio"/> 法律で義務付けられている(10)      <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)  <input type="radio"/> 課題もあり検討すべき(4)      <input type="radio"/> 必要性がない(0)</p> <p>②事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> 現手法が最適である(10)      <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)  <input type="radio"/> 一部改善すべき(4)      <input type="radio"/> 全面的に見直すべき(0)</p>			
	<p>説明</p> <p>学校教育法第2条に基づき設置した小学校施設であり、国の補助金・交付金を受けて広尾町が行うべき事業である。</p>			
	<p>20 /20</p>			
	2. 公公平性の評価			
	<p>①事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。</p> <p><input type="radio"/> 全住民に対し公平である(10)      <input checked="" type="radio"/> 対象者に対し公平である(6)  <input type="radio"/> 見方により偏りがある(4)      <input type="radio"/> 実態として偏りがある(0)</p> <p>②受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。</p> <p><input type="radio"/> 十分適切である(10)      <input checked="" type="radio"/> 受益者負担なし(10)  <input type="radio"/> 検討の余地がある(6)      <input type="radio"/> やや不適切である(4)  <input type="radio"/> 受益者負担を検討すべき(2)      <input type="radio"/> 不適切である(0)</p>			
	<p>説明</p> <p>豊似地区の公立小学校であり、対象者である豊似地区住民に対しては公平である。</p> <p>説明</p> <p>公立小学校の設置者である広尾町が費用負担すべき。</p>			
	<p>16 /20</p>			
1次評価（自己評価）	3. 有効性の評価			
	<p>①政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。</p> <p><input checked="" type="radio"/> とても有効である(10)      <input type="radio"/> 有効である(6)  <input type="radio"/> やや有効性に欠ける(4)      <input type="radio"/> 有効性に疑問がある(0)</p> <p>②当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。</p> <p><input type="radio"/> 計画値以上である(10)      <input checked="" type="radio"/> 計画値通りである(6)  <input type="radio"/> 計画値以下である(4)      <input type="radio"/> 計画値達成が困難である(0)</p>			
	<p>説明</p> <p>学習環境の向上を図るものであり、有効な事業である。</p> <p>説明</p>			
	<p>16 /20</p>			
	4. 効率性の評価			
	<p>①他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。</p> <p><input type="radio"/> 比較的低成本である(10)      <input checked="" type="radio"/> 適正なコストである(6)  <input type="radio"/> ややコスト高である(4)      <input type="radio"/> 極めてコスト高である(0)</p> <p>②予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。</p> <p><input type="radio"/> 効率性が高い(10)      <input checked="" type="radio"/> 適正である(6)  <input type="radio"/> 改善の必要がある(4)      <input type="radio"/> 非効率的である(0)</p>			
	<p>説明</p> <p>大規模な工事で総事業費は多額となるが、設計段階からコスト減を意識した建物であり、適正なコストといえる。</p> <p>説明</p>			
	<p>12 /20</p>			
	5. 優先性の評価			
	<p>①社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。</p> <p><input type="radio"/> 必ず実施(10)      <input type="radio"/> できれば実施(6)  <input type="radio"/> 見直して実施(4)      <input type="radio"/> 事業見合わせ(2)  <input checked="" type="radio"/> 終了・廃止すべき(0)</p> <p>②事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。</p> <p><input type="radio"/> 影響は大きい(10)      <input type="radio"/> 影響はある(6)  <input type="radio"/> 影響は少ない(4)      <input checked="" type="radio"/> 影響はない(0)</p>			
	<p>説明</p> <p>令和元年度の旧校舎解体撤去工事、外構工事等で事業完了となる。</p> <p>説明</p> <p>事業完了となり影響はない。</p>			
	<p>0 /20</p>			
合計	64 /100	事業実施の課題・方向性	多額の費用をかけて改築工事を実施することにより、ようやく本町の学校施設も耐震化率100%を達成できた。今後、少子化が進み、豊似地区の子どもの数も年々減少することが予想されるなか、小規模校としてどこまで存続できるかが課題であり、地域振興や農村振興とも合わせて、一体的に取り組んでいく必要があると考える。	

#### 5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

	2. 事業の方向性			
		<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止(期間: 年度～ 年度)	<input checked="" type="radio"/> 廃止・完了(時期: R元年度)
2次評価（政策プロ）	事業量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	労働量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	今後の取組方針 (改善点・変更点)			
	3. 事業の方向性			
		<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 改善
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止(期間: 年度～ 年度)	<input checked="" type="radio"/> 廃止・完了(時期: R元年度)
主管者会議評価	事業量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	労働量	<input type="radio"/> 拡大	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま	<input type="radio"/> 縮小
	総合コメント			